

「グローバル化時代の教育②」

国際交流基金京都支部長 齋木宣隆氏が語る

文化交流×日本語教育

グローバル化が進展する中、日本と海外諸国との相互理解を目的とした文化交流事業を実施しているのが独立行政法人国際交流基金である。国内に本部（東京）と京都支部、二つの付属機関（日本語国際センターおよび関西国際センター）、海外二十一カ国に二十二の海外拠点を持つ。文化芸術交流、海外における日本語教育および日本研究・知的交流の三つを主要活動分野としているが、その中でも、金額的に最も力をいれており、大きなウエイトを占めているのが日本語教育である。そこで、京都支部長である齋木宣隆氏に、諸外国での日本語教育が、外交や文化とどのように影響し合うのかについてお話を伺った。

基金設立の趣旨についてお聞かせください。

「日本と海外諸国の相互理解ということ、最も重要なのは、海外の人たちに日本を知ってもらうこと。海外からは、盛んに情報は流れてくるし、人も訪ねてきます。逆に、こちらから日本という国、特に文化も含めて発信していくという動きは、必ずしも強くなかった、寧ろ弱かったように思います。ですから、もともと日本という国を海外に発信していかなくてはならないのです。これも一過性のもではなく、将来につなげていかなければいけない。そのためには、安定した財政基盤、組織的な取り組みが必要ということで、一九七二年に国際交流基金が、特殊法人（当時）として設立されました。」

海外における日本語教育のニーズはどのようになっているのですか。

「国際交流基金の最新の調査によれば、現在、海外で日本語を学んでいる人は三九八万人という結果が出ています。この数字は三十年前の三十倍です。但しこれは学校等の組織で日本語を学ぶ人たちの数であり、独学で学ぶ人たちを含めれば、もっと多くなると思われます。学習者が最も多いのは、中国、次いで、インドネシア、韓国、オーストラリア、といった国々です。」

らうこと。海外からは、盛んに情報は流れてくるし、人も訪ねてきます。逆に、こちらから日本という国、特に文化も含めて発信していくという動きは、必ずしも強くなかった、寧ろ弱かったように思います。ですから、もともと日本という国を海外に発信していかなくてはならないのです。これも一過性のもではなく、将来につなげていかなければいけない。そのためには、安定した財政基盤、組織的な取り組みが必要ということで、一九七二年に国際交流基金が、特殊法人（当時）として設立されました。」

日本語を学ぶ先となっている機関としては、小学校、中学、高校などの初等教育・中等教育機関が全体の半分以上を占めています。次いで大学・大学院などの高等教育機関、そして成人向けの夜間講座や日系子弟などを対象に土曜日にクラスを開く民間の日本語学校がこれに続きます。

日本語を学ぶ目的として学習者が多く挙げているのは、『日本文化を知りたい』、『日本語でコミュニケーションがしたい』、『日本語という言語自体への関心』の三つです。これ以外にも、日系企業に就職したい、現在の職務に必要なので、といったように、日本語学習の目的は多様化してきています。」

増大するニーズに十分対応できているのでしょうか。

「日本語学習者が増加し、日本語教育へのニーズが拡大する中で現場では深刻な問題も出てきています。問題は大きく分けて二つあります。一番大きな問題は教師が足りないことです。これは、単に頭数が足りないという問題だけではなく、にわか仕込みの教師が増えているため日本語を教えるノウハウが不足しているという問題です。実際に高校などで日本語を教えているのは、八割方、日本語を母語としない現地の

人です。これまで外国語を教えていた先生が短期間で日本語を勉強して、そのまま教壇に立つケースが多い。そういった先生は日本に行つたこともなければ、日本人と会話をしたこともない人たちがほとんどなので、日本語を正しく教えるノウハウを持っていません。

もうひとつの大きな問題は、学習者のレベルに合わせた教材が不足しているという現実です。文法や単語を覚えさせるだけの旧式の教材は、日本語への興味関心を失わせません。日本に行つたこともないような若い世代の人たちが楽しく学べるような教材が求められています。現場でそういった分かりやすい日本語の教材を作れる経験もノウハウも不足しています。」

基金では、具体的にどのような支援を行っているのでしょうか。

「一番力を入れているのが現地の日本語教師を育成し、支援することです。具体的な取り組みとしては、日本語教育の専門家を派遣して現地の教師に対し、効果的な教授法や教材開発のアドバイスを行うような役回りを担ってもらっています。いわば、『先生の先生』のようなアドバイザー的な存在です。現地の日本語教師たちのネットワークづくりを進めるために、日本から派遣された専門家にワークショップを開いても

らって、現場で教師が抱えている悩みや苦労を語り合い、解決策を話し合うような場も設けています。



取材に応える齋木氏。

こうした現地での指導、アドバイスは非常に大事ですが、こちらから専門家を派遣するだけでは問題は解決しません。それぞれの国で日本語を教えている現地の教師が日本を知らない、日本に行つたことがない、日本人と会話をしたこともない、というのでは、まずい。やはり、

日本に来てもらう必要があるだろうということ。我々は、外国人の日本語の先生たちを日本に招待する、ということにも力を入れています。往復の旅費と日本滞在中の宿舎も提供します。宿泊施設が併設された研修センターが埼玉と大阪にあります。年間五〇〇人くらいの外国人を受け入れています。そこで、日本語教育のノウハウや教材の作り方について研修を受ける。そして、生きた日本語を知ってもらう。日本滞在中は宿舎に泊まるだけでなく、日本人家庭でのホームステイを通じて、日本人との生活を体験します。また、京都や奈良も訪ねて日本の文化や伝統芸能を肌で感じてもらう体験もしてもらいます。日本語教師には、日本語の教授法を学ぶだけでなく、日本文化にも触れてもらうことが重要だと思えます。

さらに、日本語教師だけでなく、日本語を学ぶ海外の若い人たちにも日本を見てもらう機会を提供しています。毎年、成績優秀な日本語学習者を、ご褒美として日本に短期間、招待しています。習得した日本語を初めて日本で使ってみる機会となります。ホームステイをしたりして日本人と交流してもらい、地方都市にも修学旅行をして日本という国を広く知ってもらう体験をしてもらっています。」

海外の人たちに日本語を教えることで、日本に対するイメージの変化はありましたか。

「彼らにとって、日本という国が身近になったと思います。例えば、先ほどお話しした成績優秀な学生を日本に招待し、日本の学校を訪問してイベントに参加してもらおうプログラムを行うと、『教週間の滞在だったが、人生が変わった』、『日本語を学んで良かった。習得した日本語で日本人と会話をしたら通じた』、『日本という国には、素晴らしい文化がたくさんあるし、日本人は親切で温かみがある』、『将来何らかの形で日本と関わりを持てる仕事をしたい』と日本語を学ぶ喜びと成果を語ってくれます。こうしたことから、日本語を学ぶことは、日本を知り入り口になるし、日本によいイメージをもってもらおう近道になる。日本語教育は言葉だけを教えるだけでなく、文化とセットで教えないと意味がない。日本のよき理解者を育てることが日本語教育の究極のゴールだと思う。日本語教育を支援するということは、日本に関心をもって人たちが日本にアクセスするための道を作ることだと思う。そうすることが国際交流基金の大きな役割だと考えます。」

ある国の文化を教えるには、言語を教えることが重要なのでしょうか。

「言語を学ぶことが、その国の文化を知ることの出発点だと思います。結局、国際交流において一番の障害となるのは、言葉の壁だと思います。相手国の言葉が話せないと、会話ができません。心を通わせることができません。言葉自身につけるということは、文化を理解することに繋がる。その国の人と、その国の言葉で会話をすることで見えてくるものがあると思います。文化の異なる国のことを知るために、言葉を学び、交流をする。逆に、そのことで自分の国のことも見えてくる。海外の人と話したことがある人は、日本のことを聞かれた経験があるとありますが、それまで気づかなかった日本の一面を、逆に知るきっかけとなったのではないのでしょうか。」

日本語教育は、国益にどう資するのですか。

「海外に日本のよき理解者が増えていくことにつながります。お互いに相手のことを知る。日本のことを知らない人が増えると、無知、偏見、ステレオタイプが蔓延してしまう。それは残念なことです。例えば、外国に日本と接点を持ったことのない人がいたとして、そういう人が日本に対してどういうイメージを持つのか。メディアでは、事件や事故など、ネガティブな側面ばかりが伝えられます。そこからイメージが作

られていくと、日本にとって不本意なものとなる場合もある。そういったものを取り除くにはどうすればいいか。言われの無い批判、誤解が生まれるのは、相手を知らないことから起きることが殆どだと思います。日本という国がどういう国か、日本には長い歴史と伝統の中で培われた素晴らしい文化があるということを伝えなければなりません。」

外国人の日本語教育に使用する予算の獲得を納税者にどう説明すべきだとお考えですか。

「文化交流を通して、国際相互理解が深まり、日本のイメージがよくなるのが、日本の発展につながり、日本人の生活も心豊かなものになっていくと思います。異なる文化が出会い、交流することで、新しい文化が生まれる可能性もあります。互いに違った文化に触れて多くの刺激を与え合い、そこから吸収し合えることも多いでしょう。自分たちの文化を見つめ直し、その価値を再認識し、再発見する機会にもなると思います。日本を知ってもらう、日本の文化を理解してもらう、その出発点に日本語教育があると思う。」

税金が使われているのですから、納税者一人一人に文化交流の成果が還元されなくてはなりません。日本の理解者が増えれば、海外の国々



取材は京都支部の事務所で行われた。右は筆者。

との仕事もしやすくなるし、国際的な信頼も得やすくなる。日本を理解してもらうためには、対話と交流の障害となっている言葉の壁を、まず取り払わなくてはいけない。そういう観点からも日本語教育を支援する意義と重要性は、大きいと思います。」

今後の基金の展望を教えてください。

「基金は、設立されてまだ四十一年です。他国では、例えばイギリスの British Council など基金よりも歴史が長く、先端的な取り組みをしている政府系の文化交流機関が多くあります。そういった機関に負けないような仕事をしなければならぬと思っています。日本には、ユネスコの文化遺産に最近登録された和食など、世界に誇るべき文化がたくさんあります。長い歴史の中で育まれ、受け継がれてきた多様で豊かな文化があることを、世界にもっと知ってもらわないといけない。そのためには、これまでにも増して、日本文化の発信に力を入れていく必要があります。日本の文化を正しく理解してもらい、日本文化のもつ価値と魅力を海外の人たちと分かち合うことが重要です。」

〈所感〉

齋木氏は、日本語教育の目的は、言語習得だけではなく、それを通じた文化の伝達も含むと話されており感銘を受けた。氏は、日本の文化に精通していない現地の外国人教員が日本語教育を担い、文化伝達の面がおろそかになっていると指摘し、外国人に対する日本文化の発信を強化するべきだと主張する。

しかし、この問題（日本文化が上手く外国人

に伝わっていない問題）には、筆者はもう一つ別の原因があると考ええる。それは、そもそも外国人に対して、日本人が日本文化を伝えきるだけの能力がないという現状だ。日本人には、事柄を論理立てて伝える力が足りない。現在の日本教育は、英語教育を非常に重視しているが、英単語と英文法を身に着けただけの日本人が、氏の指摘するような理想の外国人日本語教師を作り出すことができるだろうか。視覚聴覚で感じるだけの単純な文化ならともかく、背景に潜む日本人の思想や伝統的な考え方などは論理的に伝える他ないだろう。日本を発信する大元となる日本人自身が、論理的な発信力を身に付けることを切に願う。

（文責 高野詩織）

齋木宣隆

さいきのぶたか

三重県出身。昭和 25 年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。国際交流基金日米センター事業 2 課長、外務省在カナダ日本大使館一等書記官（文化担当）、国際交流基金編集課長、図書課長、トロント日本文化センター所長などを経て、現在、国際交流基金京都支部長。